

四半期報告書

(第72期第1四半期)

自 平成25年1月1日

至 平成25年3月31日

日本研紙株式会社

(E01168)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	日本研紙株式会社
【英訳名】	NIHON KENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宇田 吉孝
【本店の所在の場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	06 (6536) 3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 吉村 勉
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区南堀江二丁目12番9号
【電話番号】	06 (6536) 3511 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 吉村 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高 (千円)	866,516	746,468	3,296,137
経常利益又は経常損失(△) (千円)	53,323	△10,300	△4,806
四半期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	31,160	2,011	△55,315
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	124,264	223,429	140,149
純資産額 (千円)	1,894,031	2,102,486	1,909,755
総資産額 (千円)	5,467,417	6,309,691	6,077,095
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	3.05	0.20	△5.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.4	32.2	30.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第71期第1四半期連結累計期間及び第72期第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、第71期については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済対策効果としての円高是正や株価上昇などにより回復への期待が高まってまいりましたものの、欧州債務問題の長期化、新興国の成長鈍化等もあり依然として景気の先行きに不透明感を抱えて推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは人件費をはじめとする諸経費の節減・製造原価の低減を進めるとともに、新規顧客の開拓等に努めましたものの、前年下期からの受注減の影響を受け国内外とも厳しい状況が続きました。

この結果、当第1四半期の売上高は746百万円（前年同期比13.9%減）、営業損失は8百万円（前年同期は営業利益57百万円）、経常損失は10百万円（前年同期は経常利益53百万円）、四半期純利益は2百万円（前年同期比93.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,887百万円（前連結会計年度末3,954百万円）となり、前連結会計年度末と比べて67百万円の減少となりました。これは主にたな卸資産が52百万円増加した一方、現金及び預金が153百万円減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、2,361百万円（同 2,076百万円）となり、前連結会計年度末と比べて284百万円の増加となりました。これは主に中国子会社にかかる建設仮勘定が240百万円増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、60百万円（同 45百万円）となり、前連結会計年度末と比べて15百万円の増加となりました。これは新設の中国子会社にかかるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,066百万円（前連結会計年度末 1,958百万円）となり、前連結会計年度末と比べて107百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が92百万円増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、2,141百万円（同 2,208百万円）となり、前連結会計年度末と比べて67百万円の減少となりました。これは主に社債が45百万円、役員退職慰労引当金が36百万円それぞれ減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、2,102百万円（前連結会計年度末 1,909百万円）となり、前連結会計年度末と比べて192百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,246,500	10,246,500	大阪証券取引所 (市場第二部)	・株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 ・単元株式数1,000株
計	10,246,500	10,246,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	—	10,246,500	—	512,325	—	56,182

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 22,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,167,000	10,167	同上
単元未満株式	普通株式 57,500	—	同上
発行済株式総数	10,246,500	—	—
総株主の議決権	—	10,167	—

（注）1 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権3個）含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式141株が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日本研紙株式会社	大阪市西区南堀江二丁目12番9号	22,000	—	22,000	0.21
計	—	22,000	—	22,000	0.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,463,730	1,309,776
受取手形及び売掛金	※ 810,666	※ 807,634
商品及び製品	230,982	237,544
仕掛品	777,464	796,487
原材料及び貯蔵品	538,720	565,317
繰延税金資産	17,637	16,907
その他	116,643	154,655
貸倒引当金	△1,059	△1,019
流動資産合計	3,954,786	3,887,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	157,014	160,163
機械装置及び運搬具（純額）	85,210	89,015
土地	383,078	383,078
リース資産（純額）	1,369	1,049
建設仮勘定	909,801	1,150,060
その他（純額）	7,361	7,758
有形固定資産合計	1,543,836	1,791,126
無形固定資産		
投資その他の資産	113,878	124,155
投資有価証券	329,352	359,805
繰延税金資産	46,441	44,387
その他	43,847	42,980
貸倒引当金	△766	△890
投資その他の資産合計	418,874	446,283
固定資産合計	2,076,590	2,361,565
繰延資産		
開業費	45,719	60,822
繰延資産合計	45,719	60,822
資産合計	6,077,095	6,309,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 553,965	※ 553,113
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
短期借入金	1,113,636	1,206,351
リース債務	1,017	862
未払法人税等	3,881	3,686
賞与引当金	10,257	8,378
その他	125,999	143,788
流動負債合計	1,958,758	2,066,179
固定負債		
社債	645,000	600,000
長期借入金	1,276,890	1,302,600
リース債務	352	187
役員退職慰労引当金	110,645	74,200
退職給付引当金	159,179	149,417
環境対策引当金	3,571	3,571
その他	12,945	11,049
固定負債合計	2,208,582	2,141,025
負債合計	4,167,340	4,207,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,325	512,325
資本剰余金	56,182	56,182
利益剰余金	1,095,392	1,066,730
自己株式	△4,717	△4,741
株主資本合計	1,659,182	1,630,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,014	71,477
為替換算調整勘定	132,519	332,871
その他の包括利益累計額合計	185,533	404,348
少数株主持分	65,038	67,642
純資産合計	1,909,755	2,102,486
負債純資産合計	6,077,095	6,309,691

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	866,516	746,468
売上原価	587,588	559,156
売上総利益	278,927	187,312
販売費及び一般管理費	221,174	195,371
営業利益又は営業損失(△)	57,753	△8,059
営業外収益		
受取利息	191	139
助成金収入	1,148	500
為替差益	2,884	10,661
その他	383	471
営業外収益合計	4,608	11,772
営業外費用		
支払利息	7,603	11,347
固定資産除却損	17	28
支払手数料	—	1,000
その他	1,417	1,636
営業外費用合計	9,037	14,013
経常利益又は経常損失(△)	53,323	△10,300
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	53,323	△10,300
法人税、住民税及び事業税	49,555	660
法人税等調整額	△23,293	△8,905
法人税等合計	26,262	△8,245
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	27,060	△2,054
少数株主損失(△)	△4,099	△4,066
四半期純利益	31,160	2,011

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	27,060	△2,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,780	18,462
為替換算調整勘定	67,423	207,021
その他の包括利益合計	97,204	225,483
四半期包括利益	124,264	223,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,071	220,796
少数株主に係る四半期包括利益	193	2,633

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 金融機関の休日である当第1四半期連結会計期間末日が満期の受取手形および支払手形は、満期日に入金または決済があったものとして処理しております。
その金額は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	40,209千円	39,699千円
支払手形	25,562	28,024

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	11,934千円	10,218千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	51,122	5	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	30,673	3	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)および当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、研磨材製商品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	3円05銭	0円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	31,160	2,011
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	31,160	2,011
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,224,569	10,224,261

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月10日

日本研紙株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本研紙株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。